

# 現代メキシコ左翼のジレンマ

——メキシコ市における左翼政党，社会運動組織，低所得層の間のインフォーマル・ポリティクス——

うけ だ ひろ ゆき  
受 田 宏 之

## 《要 約》

インフォーマルな経済活動は政治行動を必要とする。そこでの政治行動は、特定の個人や組織を媒介にした、交渉や裁量の余地の大きなものとなる。本稿では、メキシコシティという文脈において、不法占拠者らインフォーマルな活動に従事する低所得層と左翼政党 PRD の間を媒介する都市民衆運動組織の事例を取り上げることを通じて、現代ラテンアメリカにおける左翼の多様性と葛藤とを理解しようとした。民衆組織のひとつ UPREZ は、PRI による一党支配への異議申し立てを出発点としつつも、クライエンテリズム的な交換、参加型民主主義につながる取り組みまで、さまざまな顔を兼備することにより、左翼の運動体として影響力を保っている。制度化を拒んでいるとしてこうした実践を批判するのはたやすい。だが、それは低所得層の経済厚生や政治的エンパワメントに貢献しない「恐竜」なのではない。貧困削減や民主化にかかわる研究は、インフォーマルなものを切り捨てるべきではない。

- はじめに——ラテンアメリカと左翼の葛藤——
- I インフォーマリティをめぐる政治と左翼
  - II 現代メキシコ政治と PRD
  - III PRD と都市民衆運動
  - IV 低所得層の側からみた UPREZ——先住民移住者の事例——
  - V 結語

## はじめに

——ラテンアメリカと左翼の葛藤——

1980年代の債務危機と以降の構造調整，冷戦終結を経て，新自由主義がラテンアメリカを席卷した。新自由主義の想定によれば，経済成長こそが社会の厚生を高めるのであり，そのため

には私的所有権を尊重し自由競争を促す制度を整備せねばならない。もちろん，競争市場は成長を保証しないし，成長は貧困をはじめとする社会問題の解決を意味しない。このため，政府には公共財を提供し，低所得層を対象とする社会政策を実施することが要請される。メキシコを代表する経済学者であり，体系的な条件付き現金移転（Conditional Cash Transfer: CCT）プログラムの嚆矢とされる PROGRESA-Oportunidades（教育・保健・食糧プログラム，2000年以降「機会」と改名）の設計者であるレビー（Santiago Levy）は，近著の中で，改革の滞りがちな労働市場の効率化をもたらす社会保障制度の改革と組み合

わせることにより、CCTは一層大きな貧困削減効果を発揮できると論じている [Levy 2008]。これは、労働供給と需要の両面における効率的な貧困対策の提案であり、新自由主義のひとつの完成形とみなすことができよう。

新自由主義に従えば、政治過程を通じた資源配分よりも、市場ないしCCTにおけるような経済学的基準に基づいた資源配分の方が望ましく、政治の役割は限定的なものとなる。民主政体の下では、複数の政党が異なる政策プログラムを掲げて競争 (programmatic competition) するものの、それは新自由主義の許容する範囲に収まらねばならない。近年のラテンアメリカでは左翼勢力が政治の舞台で優勢だが、新自由主義を否定しない穏健な政権は「現代的」左翼であり、ベネズエラのチャベス政権 (1999~2013年)、ボリビアのモラーレス政権 (2006年~) のように大統領や公的部門に権限を集中させる政権は、「時代遅れの」「恐竜のごとき」左翼となる [Cardoso 2009; Castañeda 2006]。

クライエントリズム (clientelism), すなわち 公にされた共通の規則を通すことなく、投票等の政治的支持と引き換えに政治家が個々の有権者集団に便宜を供与する慣行は消滅すべきものであり、露骨な事例は「恐竜 (dinosaurio)」と揶揄される。 右派か左派かを問わずラテンアメリカにおいて広くみられるこの慣行は、恣意性を免れず、非効率な資源配分を社会にもたらす可能性が高いからである<sup>(註1)</sup>。左派の間でも、クライエントリズムあるいはそれに類する便宜供与、ばらまき型の政治は、不平等な社会構造を温存するものとして批判の対象であった。だが、それを克服する代案としてCCTを超えるものをなかなか出せずにいる。

ラテンアメリカの左翼は、貧困対策も組み込むようになった新自由主義とどう向きあうかという難題に直面している。社会学者のフォックスが指摘するように、経済効率を重視する新自由主義は、政治的な仲介組織の弱体化をもたらし得る [Fox 2007]。左翼の側には、エリートによる設計主義に対抗するため、クライエントリズムに陥ることなく、下からの民主化を実現していくことが求められている。

そうした代案のひとつとして注目されるのが、クライエントリズム的な取り込みにせよ革命運動の場合にせよ、上からの動員の客体とされがちであった低所得層が自分たち自身により意思決定する場を設けるといふ、いわゆる参加型民主主義 (participatory democracy) である。地方評議会制度をはじめ、参加型を標榜する制度は各国で導入されている。そのなかで、参加型民主主義が体系的に実践されており、低所得層の福祉向上に一定の成果を上げているとされるのが、左翼政党の労働者党が2002年より与党となっているブラジルである [Avritzer 2009]。だが、自治体の (一部) 予算の使途、保健プログラム、都市マスタープランの認可等において住民が政策決定に関与するという参加型制度が、クライエントリズムといかなる関係にあるのかは十分に解明されていない。クライエントリズムと参加型民主主義は、各国の歴史的條件に依存しつつ、両者が独自性を保っている場合もあれば、重なりが大きく区別のつきにくい場合もあるだろう。政府と低所得層の間でインフォーマルな利害調整メカニズムが機能してきたところでは、そこに左派の主体が介在したとしても、参加型民主主義のような新しい試みが制度化されることは難しくなる。

本稿の扱うメキシコの場合、左派は一定の影響力を保持しているものの、その旧態依然たる慣行から「恐竜」と呼ばれるなど、新しいアイデンティティを確立できずにいる。その大きな理由として、メキシコの近代化を担う覇権政党として君臨し、2012年末から再び与党に返り咲いている制度的革命党（Partido Revolucionario Institucional: PRI）による一党支配の歴史を挙げることができる。だが、本稿では、PRI体制の影響を背景としつつも、インフォーマルな経済活動と左翼の関係に焦点をあてる。低所得層への「インフォーマルな補助金」の付与とも解釈できるインフォーマリティをめぐる政治は、そこに左派の政党や社会運動が関与するとき、①古典的な抗議行動から②クライエントリズム、③参加型民主主義的な実践まで、多様な行動様式を生み出す。先行研究にはない本稿の貢献は、左翼勢力のかかわるインフォーマル・ポリティクスは、関係者に利益をもたらす弾力性を有する一方で、国家および社会と新しい制度を築き上げることの障害となっているというジレンマを示すことにある。

方法論としてミクロの事例研究を行う。メキシコの首都メキシコ市（Ciudad de México, Distrito Federal）を舞台に、同市で与党である左翼政党、民主革命党（Partido de la Revolución Democrática: PRD）、都市民衆運動（Movimiento Urbano Popular）の重要組織のひとつでありPRDとの結び付きの深いエミリアーノ・サパタ民衆革命連合（Unión Popular Revolucionaria Emiliano Zapata: UPREZ）、不法占拠地に居住しUPREZら都市民衆運動の支援を受けてきた先住民移住者、の3者間の相互作用を描き出す。先住民移住者はオトミー（語族）移住者であり、筆者は

1998年以来今日まで、彼らの実態調査を続けている。先住民移住者との接点からみえるPRDとUPREZの現実のほか、両組織の関係者へのインタビュー、アンケートを一次資料とする<sup>(注2)</sup>。インターネットや新聞から得られる情報もその信憑性に留意しつつ適宜資料として用いる。

第I節では、先行研究に言及しつつ、最近ようやく注目を浴びるようになったインフォーマリティをめぐる政治行動、およびそこに左派勢力が関与する際の含意について議論する。続く第II節では、PRDについて、その一般的な特徴、1998年以降優勢を保つメキシコ市における特徴、の順に論じる。第III節では、都市民衆運動の歴史を概観したのち、代表的な民衆組織UPREZの事例を紹介する。第IV節では、PRD、UPREZ、先住民移住者の関係についての事例分析を行い、インフォーマル・ポリティクスの意義と限界を考察する。第V節で結論を述べる。

## I インフォーマリティをめぐる政治と左翼

本稿でメキシコ左翼の困難を論じるにあたり、鍵概念となるのが経済活動のインフォーマリティであり、それをめぐる政治行動である<sup>(注3)</sup>。インフォーマリティとは、在野のペルー人経済学者、デソトに従い、「特定の国において、商法、労働法、税法、不動産や交通関連の法等、何らかの法規に違反しているものの、当事者により許容されている経済活動」と定義される。具体的には、露天商と行商、白タク、零細な修理屋や内職労働などのいわゆる都市インフォーマル部門に含まれる所得稼得活動に、（不法占

拠や不法分譲、その後の「自助建設」という) 違法性を伴う住宅取得活動を加えたものであり、麻薬売買等、交換・生産される財自体に違法性の強い、いわゆる犯罪活動は含まれないものとする。デソトは、このように定義されたインフォーマルな活動に従事する主体を草の根企業家のごとく描き、規制緩和、分権化、インフォーマルな不動産の所有権の確定といった自由主義的な制度改革により、彼らの成長余力が最大限発揮されると論じ、企業家や右派の研究者、援助機関の脚光を浴びた [De Soto 1989; 2000]。社会学者のポルテスをはじめとする左派の研究者の間でも、違法性に着目しつつ、フォーマリティとの従属的な連関を示すインフォーマリティ論が展開されてきた [Portes, Castells, and Benton 1989]。

インフォーマリティはその性質上、多様な操作上の定義を許容し、把握にはバラつきが伴わざるを得ない。だが、今日に至るまでラテンアメリカ経済においてそれが大きな比重を占めていることに異論の余地はなく、貧困との結び付きも深い。構造的制約を重視するラテンアメリカ構造学派、デソトをひとつの極とする新古典派経済学など、拠って立つ方法論、イデオロギーの違いを反映しつつ、インフォーマリティをめぐる論争もなされた<sup>(注4)</sup>。

従来のインフォーマリティ論はその経済的側面に圧倒的に偏っており、政治的側面に相応の関心は払われてこなかった<sup>(注5)</sup>。だが、近年になり、メキシコ市で30万人を超えると推計される露天商をめぐるミクロな政治を解明したクロス政治社会学的な研究 (Cross [1998], 受田 [1999]) や、社会学者、人類学者らによる論文集 (Fernández-Kelly and Shefner [2006]) が刊行さ

れるなど、インフォーマリティを許容する政治メカニズムを正面から取り上げた研究が増えるようになった。多くの研究者も囚われているイメージとは異なり、インフォーマリティは政治と無縁ではあり得ない。両者の関係を解きほぐすことにより、ラテンアメリカの左翼が直面するジレンマを理解することもできる。以下本節では、政治的庇護や支援を「需要」するインフォーマルな活動の従事者、それを彼らに「供給」する政党などの政治主体、両者の間に介在するブローカーの役割、政党ら政治主体やブローカーが左派の場合にみられる特質、の順に論じることにする。

大半のインフォーマルな経済活動は、政治行動を必要とする。第1に、競合者内での調整や共同行動の要求される活動の場合、内部での組織化が求められる。第2に、政府から活動を黙認してもらえないし援助を引き出そうとするとき、政党や自治体など政治制度との接点を構築しなければならない。インフォーマルな経済活動の中で、露天商と住宅の不法占拠者の政治行動が研究者やメディアにより取り上げられることが多いのは、それらが数の上で重要であることのみによるのではない。両者は、違法性 (脱税、公道の使用、知的財産権や所有権の侵害、宅地開発規制の違反など) およびそこから派生する課題 (関係者内での権利の割り当て、競合者の排除ないし取り込み、電気や水道等の基礎インフラへのアクセスの確保など) に対処するため、組織を形成し、それを通じて政府当局と交渉する傾向にある。人通りの多い露天商の密集地区、数百世帯が参加する計画的な不法占拠など、それらの規模が大きな場合、政治的な組織化と働きかけは不可欠となるのである。



政府の側に目を向ければ、インフォーマリティの許容ないし積極的な支援は、「インフォーマルな補助金」の供与、あるいは「簡便な貧困対策」とみなすことができる。開発途上国の近代化の過程で、発展の核をなす都市部と農村部との格差が広がる。国家が労働移動を制限しない限り、都市に農村からの移住者が引き寄せられるが、移住者に十分な雇用機会と生活水準とを保証することは大きな課題となる。ラテンアメリカの大半の国々では、近年に至るまで政府は、周縁層とも呼ばれる低所得層向けの体系的な対策を実施してこなかったし、成長重視策がとられた場合も、成長の果実が底辺にまで行き渡ることはなかった。代わりに政府は、政治的支持を得ると引き換えに、「インフォーマルな補助金」を与えてきたのである。経済効率の観点からは優れた貧困対策とはみなせぬ慣行がラテンアメリカにおいて続いてきた背景として、構造学派的強調してきた資産の不平等な分配、新制度学派的説くところの（植民地期に形成された垂直的な制度構造の帰結としての）欧米諸国から移植されたフォーマルな制度への信頼の低さ [North 2005, 112-115]、ないし途上国のなかで比較的民主主義が早くから根付いた地域であること、が挙げられよう。

「インフォーマルな補助金」の具体的な内容は、商いの縄張りや宅地の獲得など、公共財というよりは私的財的な性格が強い上に、個々の受益者の生計にとって緊要である場合が多い。このため、選別過程への政治的基準の介入を極力排そうとする CCT と比べると、政治的支持を条件に有権者に便宜を図るというクライエンテリズムを許容しやすい。庇護される者は、有権者の一部にすぎないにしても、党内選挙を含

む選挙時における投票、演説等でのサクラ要員（聴衆）としての活用など、政治権力にとって信頼できる安定した支持層と期待されるのである [Magaloni, Diaz-Cayeros, and Estévez 2007]。また、クロスがメキシコ市の露天商組合の交渉力を高める一因と指摘しているように、政権与党内部での派閥 (camarilla) や自治体における複数の窓口の存在など、政府の側が一枚岩ではない場合、インフォーマルな活動主体が自らの利益のため政治に付け入る余地が高まることになる [Cross 1998]。新自由主義的な制度改革は、クライエンテリズムやコーポラティズムといった従来の政治手法からの脱却を志向している。だが一方で、政党や政治家にとって、組織化されたインフォーマルな経済主体から支持を得ることは、組織労働者など従来の支持基盤が改革の過程で弱体化するという文脈においては、合理性があるのである [Levitsky 2007]。

インフォーマリティと政治との間には、両者を取り結び、持ちつ持たれつとの関係の維持を図るブローカー的な個人や組織が介在する。ブローカーは、政党関係者など政治の側に近い場合もあれば、低所得層を支援する NGO や社会運動体の関係者など、インフォーマリティの側に近い場合もある。インフォーマルな活動のリーダーが経験を積むうちに、所属組織以外の組織と政治機関との間を取り持つブローカーに転じることもある。ブローカーの役割として、関係者双方から信頼を得て良好な関係を保つことが期待される。とはいうものの、不法占拠者を支援する別の政党、近隣にあり住民数も多い別の不法占拠地など、インフォーマリティないし政治の側にとって複数の選択肢が存在することは、ブローカーの権限を制約するように働く。

政府は、ブローカーの助けを借りつつ「インフォーマルな補助金」を与えることを通じて、都市低所得層の不満が噴出するのを避けるだけでなく、彼らから政治的な支持を得ることもできた。だが、インフォーマルな支持勢力も確実に信頼できる存在ではない。低所得層の側は補助を受けた後は特定の政治主体を支持し続ける誘因が減ってしまうほか、選挙監視の制度化も含む民主化の進展は、クライエンテリズム的な慣行の遂行費用を高めている<sup>(注6)</sup>。選挙が近づくくとブローカーが支援の約束を携えてインフォーマルな経済主体に近づいてくる、インフォーマルの側も半信半疑、条件付きでブローカーを受け入れるというのは、これら拮抗する力の作用した妥協点のひとつといえよう。

経済的なインフォーマリティをめぐる政治行動において、左派の政党やブローカーが関与する場合、どのような様相が加わるのだろうか。右派との対比で左派は、効率よりも分配を重視する。このため、「結果の平等」という観点から、インフォーマルな活動に従事する者の権利が言説および直接行動の両面で正当化されやすくなる。インフォーマルな経済活動には、程度の差こそあれ、低所得層への再分配的な側面がある。地権者との合意を得ていない占拠も、不平等な土地分配という歴史的背景を強調することにより、根拠付けがされやすくなる。デソトのような市場尊重派がインフォーマリティを擁護する際、保護されたフォーマリティよりも競争的であるという効率性を根拠とするのに対し、左派の政治家や運動家は公正の観点からインフォーマルな活動に従事者を擁護する。1970年代に多くのラテンアメリカ諸国でみられたゲリラ運動等の革命志向の運動の場合、持てる者か

ら持たざる者への再分配志向は、国家がそれを犯罪として取り締まろうとしてきたことから分かるように、頂点に達する。

左翼政党は選択を迫られる。インフォーマルな政治は、現実的な「第三の道」志向の中道勢力には、国民の広い支持を得られぬ古色蒼然とした実践のように映る。ところが、低所得層を支援する社会運動を母体とする政党や派閥はそれを切り捨てることはできないし、それを嫌悪する勢力にしても、選挙時にはブローカーを通じてインフォーマルに生存を図る人々の協力を仰ぐ必要がでるかもしれない。

参加型民主主義についても、「結果の平等」を国家の管理下で追求した社会主義の失墜という歴史的な文脈下における「意思決定（手続き）の平等」という観点から、左派の知識層には受けがよい。だが、参加型民主主義が制度化されるためには、社会運動など左派の側がフォーマルな政治制度を尊重すること、および低所得層の能力強化が必要となる。その運用が不明瞭で制度化が遅れている場合、クライエンテリズムとの境界はぼやけてくる。ポルトアレグレをはじめとするブラジルの多くの都市において、労働者党と社会運動組織の推進の下で参加型民主主義が制度化されてきたとされるが[Wampler and Avritzer 2004; Avritzer 2009]、労働者党の内部や周辺には、新自由主義と政策面で重なる部分の多い中道左派もいれば、土地なし農民運動(Movimento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra)のようなラディカルな勢力も存在する。インフォーマリティをめぐる左派の政治行動は、各国の政治経済的な文脈を把握した上で、分配の力点において異なるさまざまな社会運動や中道穏健派など、必ずしも排斥し合う関係にはない

諸勢力の関係性の中に、位置付ける必要がある。

メキシコは、1982年に債務危機の震源となり、不況とインフレ、さらに85年にはメキシコ市を襲った大地震の被害にあえいだものの、80年代後半にはマクロ経済の安定化を達成し、経済改革と民主化も進めてきた。それでも、長期にわたる一党支配の下で容認されてきたインフォーマルな経済活動は重要であり続けているし、革新的な社会運動の伝統も途絶えていない。次節では、これらの条件下に形成されたメキシコの左派政党 PRD (民主革命党) について論じることにする。

## II 現代メキシコ政治と PRD

### 1. メキシコ政治の特質と PRD<sup>(注7)</sup>

メキシコは、新自由主義の「成功例」、[「優等生」とみなされてきた。短期間に保護主義を改める構造改革を進め、1994年に発効した北米自由貿易協定 (NAFTA) により後戻りする費用を高めた上で、1997年には CCT プログラムをいち早く導入している。同時に、国内外で政治的正統性を高めるため民主化も進めてきた。こうした変容を遂行した政治主体は PRI である。同党は、メキシコ革命後の1929年から2000年までの71年間にわたり、野党の実質的な政治参加を制限する権威主義的なコーポラティズム体制を通じて一党支配を続けてきた。PRI の権威主義を批判しつつも、その改革路線を踏襲したのが国民行動党 (Partido de Acción Nacional: PAN) である。中道右派政党として長い歴史を有する同党は、民主化の波に乗って複数の州で知事を輩出するようになり、2000年には大統領候補フォクス (Vicente Fox, 任期2000~06年) を擁し

て、PRI から政権与党の座を奪った。

PRD は、メキシコが新自由主義に舵を切るなか、右傾化した支配政党 PRI、勢力を拡大する PAN に対抗する左翼政党として結成され、そのアイデンティティを模索していくことになった。同党は、方針転換に納得できず離党した PRI の左派勢力に、左翼の少数政党、政党政治には従来懐疑的だった社会運動や知識人が合流して、1989年に設立された。PRD は、2人の PRI 出身の人気政治家のおかげで一時的に勢いを増すことがあった。著名な二世議員として、1988年の大統領選で PRI 候補サリナス (Carlos Salinas, 任期1988~94年) に「善戦 (開票操作がなければ勝っていたといわれる)」し、PRD の候補として1994年、2000年の大統領選にも出馬したカルデナス (Cauhtémoc Cárdenas) は、長らく党の象徴的存在であった。カルデナス後に全国的な知名度を得たのは、2006年の大統領選で PAN 候補カルデロン (Felipe Calderón) に惜敗したロペス・オブラドール (Andrés Manuel López Obrador) である。だが、PRD は全国に支持基盤を広げるには至らず、第三党の壁を破れずにいる。

PRD は、凝集性の強い組織ではなく、離合集散を繰り返すさまざまな派閥 (corriente, tribus) から成る。グリーンは、PRD 関係者へのインタビュー結果に基づき、1989年から2000年の間に22の派閥があったと述べている [Greene 2007, 190]。2011年3月時点において、PRD のウェブサイト上の “corrientes de opinión” という欄を見ると、10の派閥の存在が確認できた。大まかには、「新左翼 (Nueva Izquierda)」と呼ばれる派閥を核とする穏健 (社会民主主義、第三の道) 派と、それら穏健派を

「PRIの流れを汲む」, 「PANと選挙協力するなど理念がない」と批判する伝統左派とに分けることができる。

PRD内に派閥集団の存在する歴史的背景として、3点ほど指摘しておきたい。第1に、メキシコは経済改革を迅速に進めかつ社会政策を実施することにより、2000年代に入りジニ係数等の不平等指標に若干の改善がみられた [López Calva and Lustig 2010]。現代メキシコの国家は、新自由主義の枠内であれ、民主化を進め積極的な貧困対策も行っている。このため、政治体制の変容を招くことになるベネズエラやボリビアの場合のように制度不信が高まることはなかった。この点において、穏健左翼には支持を広げる余地がある。

第2に、PRI体制は、顕著な格差という初期条件の下で政治支配と経済成長を達成するため、コーポラティブな利害調整メカニズムに頼ってきた。インフォーマルな経済活動も、全国民衆組織連合 (Confederación Nacional de Organizaciones Populares: CNOP) に加盟する組織等を通じて、体制への支持との交換に保護を与えられてきた [Cornelius 1975; Cross 1998; Tosoni 2007]。自由化や民営化が進展し、工場労働者や農民の官製組織等、主たる調整機構の影響力が低下するにつれ、PRIにはそれを補完する支持装置を作動させることが求められた。

そのひとつ目の方法は、受益者の組織化を条件とする政策の実施である。改革を断行したサリナス政権が、低所得層向けの目玉政策、左派の懐柔・分断策として導入した国民連帯計画 (Programa Nacional de Solidaridad: PRONASOL) は、その代表例といえる [Magaloni, Diaz-Cayeros, and Estévez 2007]。都市でインフォーマルに生存

ニッチを確保している者も一部受益者となった同プログラムには、都市民衆運動などの社会運動組織が参加することもあった [Haber 2009, 221-222]。民衆の支持を獲得する2番目の方法は、先述の経済学者レビーの提唱のごとく、政治的裁量を排し、個々人を対象とする所得補填や基礎的社会保障のプログラムを整備するというものである。受益者の組織化を促す政策がしばしばクライエントリズムとして批判される一方、政治的裁量の余地を減らそうとする政策も選挙での勝利を保証するものではない。

PRIに対抗する左翼の側も、両者どちらに力点をおくか、ないしどう組み合わせるかの選択を迫られることとなった。前体制との連続性、結党時からの選挙戦術の重視は、軍政への抵抗を出発点とするブラジルの左翼政党、労働者党との違いである [Hilgers 2008]。

第3に、メキシコの政治は新自由主義への転換やPRIの一党支配のもたらす慣性といった特徴を有する一方で、学生運動、ゲリラ運動、農民運動など、時に暴力の行使も辞さないラディカルな左翼の伝統もある。こうした左翼運動は、体制と距離をとって独自性を保ち続けるか、直接的な影響力を獲得するため政党政治やコーポラティブな調整メカニズムを受け入れるか、というジレンマに立たされる。1994年にチアパス州で蜂起し未だ武器をおいていないサパティスタ民族解放戦線 (Ejército Zapatista de Liberación Nacional: EZLN) は前者に属する<sup>(註8)</sup>。だが、後者の道を選んだ運動組織も多い。それは本稿で焦点をあてる都市民衆運動の場合にも当てはまる。

PRDの起源を反映したさまざまな派閥の存在、および民主化により競争性を増している選挙に



勝つという要請が、PRDの斬新さよりも惰性の目立つ原因となっている。PRDは政治参加や民主主義の深化を理念に掲げているものの、PRDが優勢な地域で参加型の民主主義が制度化されているわけではない。同党の党内人事をめぐる不正疑惑、混乱はメディアをにぎわせる。知事選などでは、勝利の見込みを優先して元ビジネスマンや元PRI政治家が候補者に選ばれる〔Hilgers 2008, 132〕。後述するように、クライエンテリズムも広く観察される。

次節では都市民衆運動を介在するPRDと低所得層の関係に注目し、次項ではその舞台となるメキシコ市の政治動向を論じるが、その前に、PRDはもちろん社会運動の動向をも左右するロペス・オブラドールという政治家に触れておきたい。彼は2006年の大統領選で惜敗すると、不正があったとして、それまでに幾度も行ってきたように、支持者を動員して路上封鎖などの抵抗を試みた。選挙結果を覆すのは難しいと判断するや、「正統な大統領」として2012年の大統領選に向けて、全自治体を行脚するなど独自の選挙活動を続けてきた。少数政党である労働党（Partido del Trabajo: PT, 1990年設立）との連携は続く一方で、PRDとの関係は冷却化した。だが、PRD内にも信念から、ないし勝てる候補として彼を支持する派閥があると同時に、彼も選挙をにらんでPRDに再接近するようになった。都市民衆運動のような左翼運動にとっても、反PRI・反PAN・反新自由主義の明確なロペス・オブラドールは方針の近い政治家ということになる。さらに、大衆動員を得意とし、彼個人の支援者のネットワークを形成しようとしているロペス・オブラドール本人にとっても、社会運動とのつながりは財産となるのであ

る<sup>(注9)</sup>。

## 2. PRDとメキシコ市

PRIとPANの後塵を拝している左翼政党のPRDだが、与党の座を確保している地域もある<sup>(注10)</sup>。そのひとつが、狭義のメキシコ市、すなわち16の行政区から成る首都の連邦区である<sup>(注11)</sup>。メキシコ市は、経済、政治の中心でありながらも、連邦政府がおかれていることを理由に、自治を認められてこなかった。だが、連邦区議会の開設等を定めた1987年の改革、知事職が大統領の指名ではなく住民により選出されること等を定めた1997年の改革など、制度改革がなされてきた。州憲法の制定などPRDは一層の改革を要求しているものの、他州との政治制度の差は大幅に縮まっている〔Álvarez Enriquez 2005; Encinas Rodríguez 2009〕。1998年の選挙でカルデナスが知事に選ばれて以降、メキシコ市ではPRDが知事、連邦区議会、行政区議会ともに与党であり続けている。

メキシコ市でのPRDの優位は、人口900万人近くで平均所得も全国最高水準であることなど、巨大都市であることに起因する部分が多い。だが、動員力に優れる左翼運動の盛んな土地柄であることも重要な要因である。メキシコ国立自治大学（UNAM）を筆頭に、教育研究機関の集中する連邦区は、学生運動の中心地でもあった。また、ミゲル・イダルゴ行政区など富裕層の集中地域もある一方で、イスタパラパ行政区など低所得層の比率の高い地域もある<sup>(注12)</sup>。次節で論じる都市民衆運動は、彼ら都市低所得層の支援を一義的な目標とする左翼運動であった。当初は政党政治に否定的であったものの、ベルリンの壁の崩壊やPRIの覇権の終焉を経て、

左翼政党と協力関係を結ぶようになった。

首都の PRD 政府は、PRI 支配の遺産と財源上の制約に加え、知事職が次期大統領候補の宣伝の場となる<sup>(注13)</sup>という条件の下で、独自性を打ち出そうとした [Davis and Alvarado 2004]。移行政府的な意味合いの強いカルデナス政府 (1997~99年) を継いで、ロベス・オブラドール (2000~05年)、エブラルド (Marcelo Ebrard, 2006~12年) の両政府は、全高齢者への年金支給などの社会政策の充実、メトロバスや歴史地区 (Centro Histórico) の再開発などの人目を引くインフラの整備、人工妊娠中絶や同性婚の合法化などの寛容な文化政策の実施に努めた。両政府の違いとして、前者が支給の見返りに条件を付けないなど社会政策を住民の「権利」としたのに対し、後者は人気を博した前者の政策を基本的に踏襲しつつも、ポピュリストとの批判を受けてきた前者との差異化を図るため、効率性の基準を加味したことにある。

参加型政治については、地方自治が認められる前から審議会制度があったものの、PRI 連邦 (中央) 政府の主導するコーポラティズム政治の枠内にとどまるものであり、住民の参加率も低かった。改革後に PRD 政府は、1998年に「市民参加法 (Ley de Participación Ciudadana)」を定め、後に幾度か改正する、地区委員会 (comité vecinal) 制度を設けるなど、市民参加を促す制度を導入した。だが、その深化を公約に掲げたロベス・オブラドール前知事の真意への疑念も含め、参加型民主主義の実態を評価する研究者はいない [Zermeño 2002]。筆者の知る PRD 関係者も、「形式だけで影響力はなく、参加する意味は乏しい」、「地区委員会は継続性なく中断されてきた上、参加者も政党関係者が多かつ

た」等の厳しい判定を下す<sup>(注14)</sup>。このように参加型政治は、他の政策に比すべき成果を上げたとはいえない。エブラルド知事は、市民参加とはいえないが、外部専門家による社会政策の評価制度を導入している。

その一方で、Hilgers [2005] や Vite Pérez [2001] が実例を挙げて示しているように、メキシコ市の PRD 関係者の間でクライエントリズム的な慣行は蔓延している。それは PRD の穏健派の間でも観察される。そして、PRD と低所得層を結び付け、PRD の勢力拡大に重要な役割を果たしてきたのが次節で論じる都市市民衆運動である。

### III PRD と都市市民衆運動

#### 1. 都市市民衆運動<sup>(注15)</sup>

都市市民衆運動ないしそこから派生した組織は、首都の PRD を支える装置のひとつとなっており、その出自は1960年代の学生運動にまで遡る。1968年に学生運動が弾圧 (トラテロルコ広場での虐殺) を受けると、活動家の中に都市低所得層との連帯に向かう者が現れた。都市市民衆運動と呼ばれることになる運動は、住環境の改善をはじめとする民衆の問題解決、権利伸張のため、彼らの自主管理能力を高めるよう組織化を促しつつ、政府や開発業者に対抗した。こうした挑戦に対し、PRI 政府は弾圧を加えることもあれば、運動参加者を PRI の傘下に組み入れることもあった。1979年には運動組織の全国連合 (Coordinadora Nacional del Movimiento Urbano Popular: CONAMUP) が、1985年には大地震の被災民を支援する組織の連合 (Coordinadora Única de Damnificados: CUD) が結成されている。

都市民衆運動が総体としてどれくらいの組織、参加者から成るかを示すデータは存在しない。組織といっても、組織化がどの程度進んでいるか、ひとつの地区だけなのか複数の地区を含むのかなど、一様ではない。1985年の震災直前のメキシコ市において、小規模なものも含め58の組織（organizaciones vecinales y de colonos）があり、うち13がCONAMUPに加盟していたとの推計がある。また、地震直後には（少数ながらCONAMUP所属の組織も含まれているが）CUDに39もの組織が加盟していたとされる [Frutos Cortés 2002, 50, 61]。各組織にどれだけの人々が参加してきたのかを知る術はないが、複数の民衆組織が震災からの復興経験を経て融合することで生まれた Asamblea de Barrios（住民会議）の場合、1987年時点で5万5000人の加盟会員がいたとされる [Frutos Cortés 2002, 89]。

都市問題の顕在化および一党支配を堅持しようとする国家という条件下において、都市民衆運動は、低所得層の基本的権利の実現だけでなく、メキシコ社会の民主化の一翼を担う勢力だった。CUDが被災民への住宅供給のため政府と交渉したり<sup>(注16)</sup>、一部の組織が左派の少数政党と連携したりすることがあったとはいえ、都市民衆運動の政党政治に対する基本姿勢は、拒否するか距離を保つというものであった。

都市民衆運動の転機となったのは、左翼政党との協力関係の構築であった。1987年のカルデナスのPRI離党と大統領選出馬という政治機会の変化に対し、多くの組織は積極的な応援をもって応えた。彼らの動員力がなければ、全国では31.1パーセント（勝利したサリナスは50.3パーセント）だったカルデナスの得票率が、連邦区で48.7パーセント（同27.5パーセント）に達

することはなかったと考えられる。選挙後には、PRIのサリナス大統領の援助を受けているとも噂された中道左派政党、労働党（PT）の創設にかかわる組織もあったものの、大部分はPRDと連携する道を選んだ。冷戦の終結は、運動家にラディカルな言説は維持しつつも、現実的な政治行動をとるよう促した。

PRDをはじめとする政党関係者に都市民衆運動は、不法占拠地居住者や露天商とその家族など運動関係者の投票、および政党が背後に控えるデモ行進や集会、座り込みへの参加者の確保といった選挙戦術上の実利をもたらす。PRDのように多くの派閥を抱える政党の場合、党内選挙で勝ち抜くためにも、民衆組織との関係は重要となる。逆に、運動側が政党から得る見返りは、公営住宅やインフラなど特定の場を対象とする公的プログラムの優先割り当てであり<sup>(注17)</sup>、（民主化と制度変更後に可能となった）連邦区の議員や公務員に組織の成員を送り込んで政策の決定と履行に影響力を行使することである。後者に関して、表1は、1988年から2000年までの選挙における連邦区出身の下院議員と連邦区議会議員の合計に占める都市民衆運動の出身者を示している。候補者の数は減ってきたものの、1988年には0人だった当選者は1997年には28人（うちPRD所属は28人）、2000年には21人（同20人）となっている。フォーマルな政策決定の場における都市民衆運動の影響も無視できないものとなっている。

こうしたPRDとの接近は、運動の側がそれまで否定してきたクライエンテリズム的な慣行を生み出さざるを得ない。そのよい例として、結党当初からの幹部で、非穏健派の有力派閥のひとつ（Izquierda Democrática Nacional）を率いて

表1 連邦区選出の下院議員（Cámara de Diputados）および連邦区議会議員（Asamblea de Representantes del DF）の合計に占める都市民衆運動の出身者

選挙年	都市民衆運動出身の候補者									
	総数 A	うち 当選 B	B/A (%)	PRD から出馬			UPREZ 出身			
				総数 C	うち 当選 D	D/C (%)	総数 E	うち 当選 F	F/E (%)	出馬 政党
1988年	71	0	0.0	0	0	-	1	0	0.0	PMS
1991年	69	6	8.7	24	6	25.0	1	0	0.0	PRD
1994年	41	8	19.5	29	8	27.6	1	1	100.0	PRD
1997年	30	28	93.3	28	28	100.0	1	1	100.0	PRD
2000年	36	21	58.3	35	20	57.1	3	2	66.7	みな PRD

（出所）Frutos Cortés [2002] に掲載されたデータを基に筆者作成。

きたベハラーノ（René Bejarano）の足跡を挙げることができる。教員組合の活動家として出発した彼は、左翼政党の活動家となり、その後は CUD の結成にかかわるなど都市民衆運動にも深く関与してきた。カルデナスの大統領選に参加して以来、2005年に収賄罪で収監されるなど数々のスキャンダルの対象であったにもかかわらず、PRD の実力者であり続けている。それを支えているのが、彼が無数の運動組織との間で築いたネットワークである。ベハラーノの能力は特別だとしても、メキシコ市における PRD の躍進に、政党と運動を結び付ける彼のようなブローカーが少なからぬ貢献をしたことは間違いない。

ベハラーノの派閥を支持する民衆組織のひとつに、1989年に設立されたフランシスコ・ビジャ人民戦線（Frente Popular Francisco Villa: FPFV）がある。メキシコ革命の英雄ビジャの名を冠した同組織は、政党からの独立、社会主義の建設を掲げ、投獄や殺害されたメンバーもいるラディカルな運動体だった。だが、1997年に加盟

する家族のニーズをかなえるため、既に多くの社会運動体が参加していた PRD への協力を決定する。FPFV がそれにより得たものは、連邦区議会での議席、低所得層向け住宅政策など公共政策への影響力である。それにより払った代価は、加盟家族が頻繁に政治的に動員されることであり、さらには PRD との連携を拒んだ派が分離したことであった [Hilgers 2005; 2008, 133-138; Sánchez 2001, 59-66]。

都市民衆運動の「現実路線」への変容は、左翼イデオロギーを掲げクライエンテリズムを実践しているとして、右派から批判を浴びるだけではない。運動の内部にも亀裂が生じた。運動に好意的な研究者も、転換後にそれが社会全体に与えるインパクトが減ることになった点を批判する [Haber 2009; Ramírez Sáiz 2006]。

こうした内外からの厳しい眼差しは、民衆組織の成員にとって他の組織に入るという選択肢があること、彼らに継続的に政治的動員を促す誘因を確保するのが難しいことと同様に、クライエンテリズムに一定の歯止めをかけている。



また、政治的取引に応じることは、運動が従来の戦闘性を捨て去ることを意味しない。さらに、理論的な可能性にとどまるが、組織化を通じての民衆のエンパワメントが、民衆運動の幹部も参加する政府の側での制度化に向けての努力と組み合わせるとき、実質的な参加型民主主義へと発展することもあり得る。

このように、左右双方からの批判にもかかわらず、都市民衆運動が一定の影響力を保っているのは、1980年代までは関係をもたなかったような組織や個人と柔軟に関係を構築してきたからと考えられる。以下でみるように、PPFV 同様に都市民衆運動を代表する組織のひとつである UPREZ を取り巻く状況は、古いものと新しいものが混在する現代メキシコ左翼の実態をよく表している。それは、左翼に弾力的な適応を可能にする半面、新しい政策プログラムの制度化を難しくしている。

## 2. UPREZ の事例

### (1) 沿革と特徴<sup>(注18)</sup>

UPREZ は1987年2月1日、複数の都市民衆組織の連合体として生まれた<sup>(注19)</sup>。幹部は、1960年代、70年代に学生運動や労働運動を経た後、都市民衆の運動に関与するようになった活動家たちである。占拠地など権利の確定していない土地の正規化 (regularización) に始まり、インフラ整備や公共交通機関との調整、露天商やタクシー業者への支援など、活動範囲を広げていった。現在では、「住宅」、「教育」、「交通」、「商業」、「障害」、「先住民」と、住宅問題の解決を核としつつも、6つの部門 (sectores) を抱えるようになった。教育への進出については、政府サービスの行き届かない周縁的な地域にお

いて UPREZ が運営に関与する (幼稚園、小中ないし高等) 学校が、2010年5月時点で75校にまで増えている。2011年10月には、政府に認可を要求してきた大学 (Universidad Autogestiva Emiliano Zapata del Estado de México: メキシコ州エミリアーノ・サパタ自主管理大学) が、メキシコ州ネサルコヨトル市に創設されている。

UPREZ の勢力の強い地域は、イスタパラパ行政区やネサルコヨトル市等、首都圏における低所得層の集中地区である。最近では、一部農民運動への支援も含め、全国の左翼運動との連携を図っている。結成時には5000人弱だった (加盟組織の) 会員数は、2010年には2万人近くにまで増えている。13年の間に建設ないし改築した住宅の数は5万に達するという<sup>(注20)</sup>。そして、こうした成果は、政治的に PRD の支持基盤のひとつとなったことと結び付いている。

表2は、音楽家であり UPREZ の古参活動家でもあるアホロトル (Raymundo Colin Axolotl) 氏が執筆し、インターネット上で公開している「ネサルコヨトルにおける UPREZ の闘いの記録」の内容を、題目ごとに筆者がまとめたものである。活動範囲の拡大、政党政治への参加といった変化への言及のある一方で、UPREZ が社会主義の成就を夢見る活動家により牽引されてきたこと、政府や事業主はしばしば彼らを暴力で押さえ込もうとしてきたこと、低所得層の団結による「数の力」に支えられた多様な異議申し立てを通じて支配者側から譲歩を引き出そうとしてきたことが読みとれよう。UPREZ に限らないが、こうした闘いの歴史は都市民衆運動のアイデンティティとなっている。政治的文脈の変容した今日の首都圏においても、UPREZ に活発に関与する者が、経済成長も重

表2 UPREZ の活動家の書いた記録の項目と内容

項目	題名	内容
1	Agustín Pérez の死	政府による拷問が原因で亡くなった若き活動家
2	PRT との同盟	UPREZ から候補を出す約束を取り下げた PRT (革命労働者党) の裏切り
3	UPREZ の創設	UPREZ の結成と命名の経緯
4	エミリアーノ・サパタ自主管理文化センター	ガス漏れへの抗議運動, その補償として獲得した土地に建設した文化センターの紹介
5	ハンスト	道路の舗装費用が高すぎることに抗議してのハンスト
6	赤いバケツ対緑のバケツ	政府補助を受ける牛乳販売店の運営をめぐる PRI (制度的革命党) との緊張関係
7	“guera” の夢	メンバー女性の不当逮捕への抗議, 新聞社への訴え
8	政治囚に自由を	メンバー夫妻の収監への激しい集団的な抗議
9	にわか雨	社会主義的な理想の実現を求めた時代の追憶
10	Vikingo による襲撃	右派の暴力集団による幹部への襲撃
11	勤勉なお婆さん	UPREZ の運営する学校で小学校の修了資格を得た老女
12	無一文	運動にのめりこみ金欠だった時代
13	感涙	運営に不正のあった政府による食糧補助プログラムの UPREZ メンバーへの配布
14	チアバス生まれの同志女性	息子の死亡したメンバー女性への補償金の支払を拒むバス会社に対する, 自治体政府の許可を得てのバスの没収, 団交
15	民衆のものを民衆に	UPREZ の善意につけこんで宅地を詐取しようとした家族
16	Primitivo の偉業	警察をもともしない幹部の武勇伝
17	José Revueltas 中学校の Benita Galeana	共産主義者の女性闘士の偉業
18	UPREZ 初の市長誕生	ネサルコヨトルの代行市長 (PRD, 民主革命党) として, UPREZ の Juan Manuel Mendoza が選出
19	悲劇の日	障害者のメンバーをデモの場まで乗せたバスの横転事故
20	“La tropa loca”	自分と同様に音楽家であり活動家でもある仲間の思い出
21	Villada 文化センター	1985年の地震後に設立された文化センターでのさまざまな文化的, 社会的活動
22-24	幹部の証言	Felipe Rodríguez Aguirre, Elisa Ramírez, Leonarda Silva Arias, Antonio Dueñas の 4 人。闘いの歴史, PRD との同盟をめぐる葛藤など

(出所) Raymundo Colin Axolotl のブログを基に筆者作成。

視する穏健左派を評価することはない。

組織形態をみると、不法占拠地など各地の末端の民衆組織をベース (bases) に、市から全国まで各レベルにおける委員会や審議会、大会が存在する。だが、資金提供者への説明責任のある NGO と比べると分かりやすいが、反体制運動のアイデンティティを保持する UPREZ には制度化を拒んでいる面がある。たとえば、一日の大半を UPREZ のために費やす活動家も、そのことにより (定期) 給与を受け取ってはいない。それは、清廉なリーダーとして UPREZ 内部だけでなく政府関係者からも一目おかれている現最高幹部 (coordinador general) のレージョ (Jaime Rello) 氏の場合にも当てはまる。UPREZ の運営費は、会員からの「協力費」の徴収に加え<sup>(註21)</sup>、関与する交渉やプロジェクトで動く金銭の一部を「手数料」とすることから捻出される。こうした財源の有り様は、不透明さを伴う一方で、活動家の官僚化を抑制しているともいえる。制度化の欠如は、UPREZ の支援する活動が全般にインフォーマルな性質のものであることとも整合的である。

加盟組織間の調整は、各組織の代表らが定期的に集まる会合の場で、あるいは幹部が会員のもとを訪れることでなされる。参加が収入に結び付かないことも一因となり、こうした集いの参加者には女性が多い。出欠が常に記録されるわけではないものの、参加頻度の高い会員は評価される。特定地域や部門の調整を担う幹部には、活動家として経験を積み貢献を認められていった「叩き上げ」も多い。集いの進行役の幹部は、参加者にプロジェクトの進行状況や課題について発言するよう促し、それにコメントする。頭数を揃える必要のあるデモや集会、道路

封鎖等についての情報は、念を押して繰り返される連絡事項である。

続いて、左派のプロローカーとして UPREZ が、政党、低所得層とどのような関係を築いてきたのかを論じることにする。3者の関係は、「政府との敵対」、「PRD との同盟」、「民主化への貢献 (参加型民主主義)」の3つの様式に分類できる。

## (2) 政府への異議申し立て

政府への抗議行動からみてみたい。UPREZ は、低所得層を組織化し直接行動へと駆り立て、政府から譲歩を引き出そうとしてきた。その伝統は今も失われていない。筆者は複数の抗議行動に随行したことがあるが、ここでは2011年2月に行われた座り込みとデモの例を紹介したい。

同抗議の標的は、社会開発省 (Secretaría de Desarrollo Social) と全国先住民開発委員会 (Comisión Nacional Para el Desarrollo de los Pueblos Indígenas) であった。貧困層向け社会政策、先住民政策をそれぞれ実施する両連邦政府機関に対し、それらの不十分さ、不適切さを訴えるため、メキシコ市と周辺諸州に住む計200人近くの人々が参加した。移動のためにバスがチャーターされ、社会開発省前には遠方からの参加者用にテントが張られ、さらにテント内では食事が調理され配られた。

デモの際、参加者は赤旗を振りながら、「(メキシコ革命の農民指導者) サパタは生きており、闘いは続く。サパタが生きていたら我々と共にいるだろう。UPREZ の求めるのは解決策である」(“Zapata vive, la lucha sigue. Si Zapata viviera, estuviera con nosotros. Lo que UPREZ quiere es solución.”) といったスローガンを連呼する。しらけた若者のグループがいるなど熱意には開き

があるものの、一体感が醸成される。政府機関の職員には主たる要求を口頭で伝え、詳細を記した要望書を渡す。締め括りに、ネサルコヨトル市選出の国会議員（PRD 所属）を務めたこともある幹部のロドリゲス（Felipe Rodríguez Aguirre）氏が、「具体的な成果を得るために諸官庁への要求を続けねばならない」、「他州で行われるデモや座り込みにも参加してほしい」と参加者に訴えかけるのだった。

このように UPREZ は、左翼の社会運動体として、加盟者を動員しつつ異議申し立てを行うという方針を捨ててはいない。

### (3) PRD との同盟関係

UPREZ の創設に携わった活動家たちは、社会主義的な理想を抱いており、政党政治を信頼していなかった。先述のレージョ氏を含め、UPREZ 関係者の語りにおいては、体制側による抑圧がひどいものだったという言及がよくなされる。だが、それは PRI 体制の権威主義を示すと同時に、運動の側も戦闘的であったことを反映している。

ところが、他の多くの民衆運動が同じ道をたどったように、PRD とはその結党時から関係を築くようになった。1987年に労働者革命党（Partido Revolucionario de los Trabajadores）など左翼政党との同盟が失敗に終わると、1988年には多くの幹部がカルデナスの選挙応援団に加わった。そこから PRD への関与を徐々に深めていく。UPREZ の定款（estatutos）は、第1条で「UPREZ は左翼の、独立した、政府と政党から自立した社会組織である」と述べる一方で、第4条3項と4項で「政党、政治組織ないし政治社会組織との政治上、選挙上の同盟の樹立、および選挙における候補者の擁立を定めるため、

成員の見解と参加とを求める」としている。

PRD の中では、運動組織が多く参加し、クライエンテリズムにより連想されがちな派閥との結び付きが深い。近年ではロベス・オブラドールを支持しているため、彼を支持する派閥および PT と同盟関係にある。2011年8月29日に歴史地区で開かれた幹部集会の前に参加者27人に記入式アンケート（筆者作成）を実施したところ、①「あなたはどの政党を支持するか」という質問には18人（66.6パーセント）がロベス・オブラドールを推すとみられる PRD ないし PT を支持する、②「あなたのグループの人々はどの政党を支持するか」という質問には22人（81.5パーセント）が PRD ないし PT を支持する、③「あなたは2012年の大統領選で誰に投票するか」という質問には21人（77.8パーセント）がロベス・オブラドールに投票する、④「あなたのグループの人々は2012年の大統領選で誰に投票するか」という質問には21人（77.8パーセント）がロベス・オブラドールに投票する、とそれぞれ回答している。ロベス・オブラドールと PRD が優勢だが、それら一色というわけでもない。これは、UPREZ が元来政治組織ではなく、かつ個々の成員の投票行動を監視できないことを考えれば、理解できる。

UPREZ は政治家も多く輩出するようになっている。1988～2000年までの期間の連邦区議会議員、連邦区選出下院議員に限っても、6人が立候補し、うち4人が当選している（表1）。市議会議員などすべての議員を含めると、2010年までに少なくとも25人の UPREZ の成員が政治ポストに選出されてきた<sup>(注22)</sup>。

こうした UPREZ の政治的動員力は、PRD には資産となる。UPREZ の幹部にとっては PRI



や PAN よりも PRD の躍進の方が望ましいし、加盟組織の低所得層にとっては政策面での恩恵が期待できる。とくに、メキシコ市政府の低所得層向け住宅政策の立案と実施に、UPREZ は深く関与するようになってきている [Consejo de Evaluación del Desarrollo Social del Distrito Federal 2009]<sup>(註23)</sup>。

先述のアホトル氏の回顧の中でも何度か言及があるが、UPREZ の中には PRD との同盟に反対する者もいた。納得できない活動家は、去るか別の組織を形成するようになった。PRD との関係のみが原因ではないが、住民会議や PPFV の場合と同様、UPREZ も分裂を経験している。現在までに UPREZ Benito Juárez, UPREZ Centro という 2 つの組織が誕生している。同じサバタの名を冠した EZLN については、1990年代には何度もチアパスを訪れ、逆に彼らがメキシコ市に来た際には逗留先を提供するなど、協調してきた。だが、武装路線を捨てず政党政治を否定し続ける EZLN との隔たりが広がってきたのも事実である。

#### (4) 民主化への貢献

PRI の一党支配への挑戦、民衆の自主管理を掲げる UPREZ には、民主化に貢献してきた一面もある。参加型民主主義の理念に重なる実践も認めることができる。

デモや集会に「上から」動員されるとはいえ、運動のベースは個々の成員の属する組織である。各加盟組織は、内部で毎週集会を開き、代表を定期的に UPREZ の組織する部門ごとの会合に派遣することが要請される。文字通り勉強会もあるのだが、参加を通じて各組織のリーダーは能力を高めていくことができる。主要な幹部は学生運動家や教員など高学歴者であり、学歴が

低く家計にゆとりもない末端組織のリーダーが定期的に活動に参加し存在感を示すことは難しいものの、能力を認められ活動家として地位を得た者もいる。

先述の幹部27人に対する記入式アンケートにおいて、「あなたのグループは地区委員会 (comité vecinal) に参加したことがあるか」という質問には15人 (55.6パーセント) がある、「あなたのグループは参加型予算プログラムに参加したことがあるか」という質問には10人 (37.0パーセント) が何らかのかたちでかかわったことがある、とそれぞれ答えている。こうしたプログラムの存在自体を知っている市民が少ないことを考慮するならば、高い参加率といえる。住宅政策についても、受益者の参加を重視するプログラムに UPREZ は参加し、成果を国外の団体に表彰された経験もある。

UPREZ 出身の政治家が、参加型民主主義制度の導入に取り組んだこともある。連邦区議会で2011年度の各行政区政府の支出の3パーセントを参加型予算に充てることを目標とすることが議決されるなど、PRD の間でも、参加型予算を本格的に導入する機運が高まっている。その実現にもっとも積極的なのは、最貧の行政区のひとつであり、都市民衆運動の活発なイスタパラパである。同区議会の長を最近 (2009～12年) 務めたのは、UPREZ の幹部の1人で PRD 所属、ロペス・オブラドールの熱心な支持者として知られるブルガーダ氏 (Clara Brugada Molina) である<sup>(註24)</sup>。

都市民衆運動は、プロジェクトの提案能力に長け、さらに地域コミュニティの評議会に関係者を動員できる。それが、PRD の非支持者を排除するクライエンテリズムに陥らないために

は、PRDと運動側が「開かれた参加」を地道に呼びかけていく必要があるだろう。連邦区ではないが、Selee [2009, 75-78] は、メキシコ州ネサルコヨトルのPRD市政府による参加型制度の試みについて論じている。同政府は、UPREZを含む4つの社会運動組織が同盟することで成立した。導入された参加型制度は、政治家らへの従来の陳情メカニズムに比べれば開かれており、予算配分の話し合いなど住民に学習の機会を与えるものであった。だが、PRDが議会で多数派でなかったことに加え、後続の市長がその意義を評価しなかったこともあり、PRDないしPRIの活動家による党派色の強いものとなり、掲げる理念は根付いていないという。

次節では、低所得層の側が民衆運動と政党政治の論理をどう受け入れてきたのかを理解するため、UPREZの支援を受けてきた先住民移住者の事例を取り上げる。

#### IV 低所得層の側からみたUPREZ

##### ——先住民移住者の事例——

##### 1. 先住民移住者とUPREZ

UPREZへの参加を通じて左派政府と結び付いた人々の例として、連邦区クアウテモック行政区のコロニア・ローマにある不法占拠地に住む先住民移住者の例を取り上げる。彼らの出身地は、ケタロ州南部に位置し、バスで片道4時間かかるサンティアゴ・メスキティトラン(Santiago Mexquititlán)である。同州最大のオトミー(語族)コミュニティとして知られる。1998年に筆者が調査を開始した時点で既にコロニア・ローマには4つの占拠地に計90弱のオト

ミー世帯が集住していたが、2011年時には5つの占拠地、計130世帯を超えるまでにプレゼンスが高まっている(注25)。

いずれの占拠地も、所有者の同意を得ていない空地ないし廃屋の占拠である。コロニア・ローマは歴史の古い中産階級の居住区であり、1985年の地震の被災地でもあった。瀟洒なレストランやバーが立ち並ぶ一方で、占拠の候補地が点在する。このような土地を占拠したことから、オトミー移住者は、隣人はもちろん、援助機関や社会運動の注目も集めてきた。

オトミー移住者の就業先も、建設労働、露天商・行商や民芸品の製作と販売が目立つなど、インフォーマリティが顕著である。その大きな理由は、彼らの教育水準がメキシコ市において際立って低いことにある(表3の教育年数と就業データを参照)(注26)。大部分のオトミー移住者のインフォーマリティと貧困は、彼らをUPREZにとって優先度の高い集団としている。その一方で、それらは自主管理や運動への継続的参加には不利な条件をなしている(注27)。

いずれの占拠地の住民も、仲介役となる代表を選びつつ、さまざまな組織と接点をもってきた。そのなかには、特定のプロジェクトを実施する政府機関やNGOもいれば、民衆運動のような組織もある。後者のなかには、EZLNのように政党と距離をおく運動体もあれば、PRD、PRIないし少数政党と深く結び付いた組織もある。オトミー移住者にとって、こうした数ある支援主体の選択肢の中でUPREZは、PRD、さらには連邦区の政府機関や住宅関連のNGOともパイプをもつ、左派の社会運動組織となる。

5つの占拠地のうち、3つの占拠地がUPREZに参加(2つがUPREZ、ひとつがUPREZ

表3 集合住宅の建設された元不法占拠地に住むオトミー成人の特徴（2011年8月）

回答者の属性	性別	男性	30	
		女性	23	
	年齢	18～27歳	23	
		28～37歳	12	
		38～47歳	14	
		48歳～	4	
	先住民言語	話す	34	
		聞き取れる	13	
		話さず、聞き取れず	6	
	就学年数 (小学校以上)	0～3年	20	
		4～6年	14	
		7～9年	8	
		10～12年	9	
		13年～	2	
	職業	露天商・行商	15	委託での衣服製造
被雇用 (empleado)		8	靴磨き	2
建設労働		8	調理 (NGO)	1
(もっぱら) 家事		6	公設市場の運搬夫	1
民芸品の製作・販売		4	鍛冶屋	1
就学		3	ウェイター	1

(出所) 筆者作成。

(注) 調査時に自宅に滞在し、回答に応じた18歳以上の成人を対象に、口頭のアナケート（筆者作成）を行った。

Benito Juárez) してきた。そのなかで住環境の最大の改善を達成したのは、1996年から継続的にUPREZの支援を受けてきた占拠地であった。2004年、連邦政府所有の空地に30世帯以上が廃材製の家屋に住んでいた同占拠地は、連邦区政府が土地を買い取るという手続きを経た上で、4階建て、47戸から成る集合住宅に生まれ変わった。政府の補助で建てられているため、所得水準により月賦支払額は異なるものの、居住世帯は市価の3分の1から4分の1以下の負担で、住宅事情の著しい改善を遂げることができたのである。

この占拠地は、私有地でなく公有地であった

点において他の占拠地に比べ恵まれていた。また、土地の収用と住宅の建設、割引価格での再販売という過程に関与する自治体の機関が左派のPRD政権下にあったことも有利に働いた。だが、他の占拠地に先んじて補助を受けることができたのは、これらの要因を生かすことを可能にしたUPREZの支援および占拠地代表のリーダーシップによるところが大きい。

需要が供給を大幅に上回るINVI（住宅公社）のプロジェクトの受益者になれるかは、申請者の人数と貧困の度合い、現住居の危険度や地価のほかに、申請者が一体となって魅力的なプロジェクトを計画し、それを文書化できるかにも

よる。UPREZ は、住民の組織化を促しつつ、自助建設や社会住宅への技術支援を行う NGO (Casa y Ciudad) を紹介するなど、占拠地のプロジェクトの価値を高めることに寄与した。また、住民は UPREZ を通じて、地主でもある連邦政府には反対し、メキシコ市で政権党である PRD や PRD が支持する左派の運動や組織 (UNAM の学生ストや電力労組など先住民と関係の薄いものも含む) を応援する、デモや座り込みなどに動員された。ここには、権力への異議申し立てとクライエントリズムとが分かちがたく結び付きつつ、共存している。

UPREZ の支援が実を結ぶには、先住民の側にも受け皿がなければならない。この占拠地の場合、UPREZ との出会いが自らの転機となったと語るリーダー、イバン (仮名) の強力なリーダーシップがその役割を果たした。サンティアゴ・メスキティランでもっとも早くプロテスタントに改宗した家族のひとつである両親のもとに生まれたイバンは、メキシコ市での居住歴が長い、中学校を卒業している、オトミー語をほとんど話せない (ある程度聞き取れることはできる)、非オトミー女性と結婚している、といった「都市的」要素を兼ね備えたリーダーである。他のオトミー・リーダーが政府関係者や活動家、知識人の集う場に行くことを好まなかったり、出席しても委縮して発言を控えるところ、彼は積極的に意見を述べ、継続的に参加することにより、UPREZ にとどまらず、官民数多くの組織の間で知られる先住民リーダーとなっていった。イバンはほぼ15年にわたり、一日の大半をリーダー業に費やしてきた。自らを鍛冶屋とみなすものの、実際には占拠地の成員から毎週「協力費 (cooperación)」を徴収する、

妻や娘たちが店番をする家屋内で食品や雑貨を売る、さらに率いるプロジェクト資金の一部を収入源とすることにより、占拠地の中では高い消費水準を維持してきた。

イバンはしばしば、プロジェクトの実現能力といった意味の単語 “gestión” を用いる。「UPREZ は gestión の仕方を教えてくれた」、 「(自分のことを批判する) 連中は gestión を知らない」といった文脈においてである。メキシコ市における PRD のクライエントリズムを研究したヒルジャース [Hilgers 2008, 137] も、都市の低所得層と彼らを支援する社会組織の間で gestión が重要であると指摘している。同語の力点は、基礎インフラの設置など、低所得層の要望を叶えるため政府から譲歩を引き出す能力にあるというのが、それはイバンの場合にも当てはまる。

イバンは今日では、占拠地内の調整役は他の家族に任せ、UPREZ 兼先住民の活動家として奔走する日々を送っている。UPREZ では連邦区とケレタロ州の審議会の幹部となっており、不法占拠地など UPREZ に加盟する組織との連絡・相談役を務めている。また、先住民活動家として、全国先住民開発委員会など政府機関の助成するプロジェクトを率いたり、イベントに参加し発言するなどしている。イバンのようなリーダーを育み得ることは、低所得層向け住宅プロジェクトと並んで、UPREZ の功績といえるだろう。

## 2. UPREZ の限界

先住民移住者の事例は、UPREZ のような都市民衆運動の到達と同時に限界も示している。第1に、集合的な異議申し立てにせよ、クライ



表4 集合住宅の建設された元不法占拠地に住むオトミー成人の政治意識と行動（2011年8月）

住宅（占拠地）内の集会への参加頻度	N 53	常に 3	大体 5	時々 28	殆どなし 7	なし 10	不明 0
どこまで信頼できるか 1～5段階	N 53	1（最小） 28	2 5	3 15	4 2	5（最大） 3	不明 0
連邦政府	53	19	5	21	4	3	1
連邦区政府	53	34	5	10	0	2	2
政党	53	9	2	19	9	10	4
社会運動	53	6	3	11	9	22	2
先住民運動	53						
地区委員会への参加経験	N 53	ある 10			ない 43		
支援組織に要請されたデモや座り込みへの参加頻度	N 53	常に 5	大体 5	時々 19	殆どなし 7	なし 17	不明 0
支持政党の有無	N 53	あり・PRD 17		あり・PAN 2		なし 34	
連邦政府の選挙への投票頻度	N 53	常に 18	大体 4	時々 10	殆どなし 1	なし 20	不明 0
連邦区政府の選挙への投票頻度	N 53	常に 16	大体 2	時々 11	殆どなし 2	なし 22	不明 0
同一政党への投票	N 53	常に PRD 23	常に PRI 1	常に PAN 2	なし 8	不明 0	無投票 19
2006年の大統領選での投票	N 53	PRD 24	PRI 1	PAN 5	その他 0	不明 2	無投票 21
2012年の大統領選での投票予定	N 53	PRD・PT 16	PRI 9	PAN 1	その他 1	不明 18	無投票 8

（出所）筆者作成。

（注）調査時に自宅に滞在し、回答に応じた18歳以上の成人を対象に、口頭のアンケート（筆者作成）を行った。

エンテリズムにせよ、低所得層は政治的に動員され続けるわけではない。表4には、2011年8月末、同占拠地に住む53人の成人に対して実施した政治意識と政治行動に関する質問票調査の結果を載せてある。デモや座り込みへの参加頻度は今日では高いといえないが、回答者は集合住宅が完成するまでは今よりもはるかに参加していたと口を揃える。社会運動とりわけ先住民運動への信頼は比較的高い反面、政府（連邦、

連邦区）と政党には厳しい評価が目立つ。政党や政府への不信と関連するが、PRDが占拠地では最有力な政党であるものの、他党に投票するあるいは選挙自体に行かない住民も多いことがうかがえる<sup>（注28）</sup>。

UPREZから分裂した組織の支援を受けつつ、INVIにプロジェクトを申請中の占拠地の場合、イバンの占拠地よりも住民の参加度は高い。それでも、同占拠地のリーダーは、これまでに党

内選挙も含むさまざまな場面で PRD 関係者に協力してきたにもかかわらず、住環境の改善は遅れがちなことから、同党を信頼しているわけではない。利益を継続的にもたらすと成員を納得させられない場合、運動組織による政治的動員の拘束力は弱まる。

2 番目の課題として、参加型民主主義の土台となるような政治的エンパワメントも実現されていない。かつては占拠地内の集会場で週に1度以上開かれていた集会は、現在では用件のあるときに限られる。また、地区委員会への参加経験のある者も少数派（18.9パーセント）である（表4）。イバンの行動力、身近な利害にとらわれない言説は、活動家の観点からは評価される。だが、当のオトミー移住者の間では、ブローカーとして政府機関や NGO の資金の相当部分を着服している等、多くの批判も聞かれる。実際、イバンの側についてプロジェクトに参加するうちにリーダーシップを身に付けた女性もいる反面、同じ敷地内に住みながらも占拠地の半数近くの家族は、彼のリーダーシップを嫌って別のグループを形成している。特に集合住宅の完成以降に当てはまるが、彼を嫌う者たちにとっては、UPREZ のような社会運動体も、自分たちに関係のない事柄に巻き込もうとする、ないし不正に関与する疑わしい存在となる。コロニア・ローマ内にある他の4つの占拠地も、2011年時点で各々が分裂状態にあり、住宅プロジェクトの進捗を妨げている。

これらの限界のひとつの背景として、メキシコ社会が新自由主義と民主化、公的な性格をもつ非政府主体の重要性の高まりといった変容を経験するなか、低所得層にとって仲介の窓口が広がったことがある。支援の有り様、リーダー

シップに不満をもつ家族は退出し、別の組織、別の政党や派閥に接近する道が開かれている。このことは、個々の仲介組織や政党にとっては低所得層と安定した関係を築くことを難しくする反面、低所得層の側に立てば、特定の組織やリーダーによる関係の独占、固定化を防ぐという利点もある。

最後に、オトミー移住者のことをよく知る2人の人物の見解を紹介したい。双方とも、自身の政治志向を左翼の側に位置付ける一方で、社会運動組織の役割、オトミー移住者の政治行動について、ロマン主義を退け、醒めた見方をしている点で共通している。1人目は、両親がサンティアゴ・メスキティラン出身の移住者であり、オトミーの中で学歴がもっとも高い人物の1人、セサル（仮名）である。先住民性の少ない環境で育った彼は、人類学の博士号取得を目指して大学で非常勤講師をしつつ、同じく研究者志望の妻と暮らしている。その学歴や職業は不法占拠地に集住するオトミーとは大きく異なるが、イバンが従兄であるため、占拠地をよく訪れるほか、住民の言語利用等について調査を行った経験もある。

セサルは、UPREZ について、以前は革命的な面もあっただろうが、基本的にプラグマティックに捉えることができるとみなしている。彼自身が海外での研究報告のための旅費を全国先住民開発委員会に申請する際、「先住民組織のリーダー」であるイバンの推薦を必要としたように、メキシコでは政府から支援を受けようとすれば組織に属していなければならない。占拠地住民が組織を形成するのは、利益を得るためであり、イデオロギーでは動かないという。彼らは政治的には PRD を支持しているだろう

が、その理由も同様である。従兄のイバンは、活動家として他所での占拠を斡旋しているが、地権者はもちろん、よく練られた計画により住宅協会等の政府機関を納得させる必要があるほか、占拠者の同意も得なければいけない。「結果」が伴わなければ、人々は協力をやめるか出て行くだろうという。露天商をしているイバンの弟の場合も、所属する露天商組合からデモや座り込みの要請があれば家族の協力を求めるが、それも自発的意思からではなく、そうしなければならぬからするのである。

次に、オトミー移住者子弟の教育水準の向上のため総合的な支援活動を行ってきた NGO のベテラン女性職員、アマリア（仮名）の例をみてみたい。これまでに政治的動員、家族間対立、不正の噂をさんざん見聞きしてきた彼女は、UPREZ のような社会運動組織を評価せず、イバンにも否定的である。現在彼女は、コロニア・ローマでもっとも歴史の古いオトミー占拠地の女性リーダーたちが、運動組織から独立して集合住宅を獲得できるよう、INVI への申請書類の執筆などを手伝っている。1989年からオトミーが住み始めたこの占拠地の場合、住宅協会をはじめ、さまざまな運動組織や政党関係者が接近してきた。だが、地権者が複数いることや家族間対立も災いし、代替的な宅地も集合住宅も確保できていない。そこで、複数の女性が協力して、「お金だけを集めて約束を守らない」運動組織に頼ることなく、住宅プロジェクトを進めようとしており、アマリアはそこに突破口を見出せるのではないかと期待している。

セサルの場合同様、アマリアの認識はオトミー移住者をめぐる政治の暗部、クライエンテリズムや不透明さを過大視している可能性がある

る。また、アマリアの応援する占拠地が少なくとも数年の内に住宅プロジェクトの受益者となる見込みも乏しいといえる。だが、この NGO のように、社会運動とは呼べない主体も、今日では低所得層のための仲介者となり得ることは確かである。

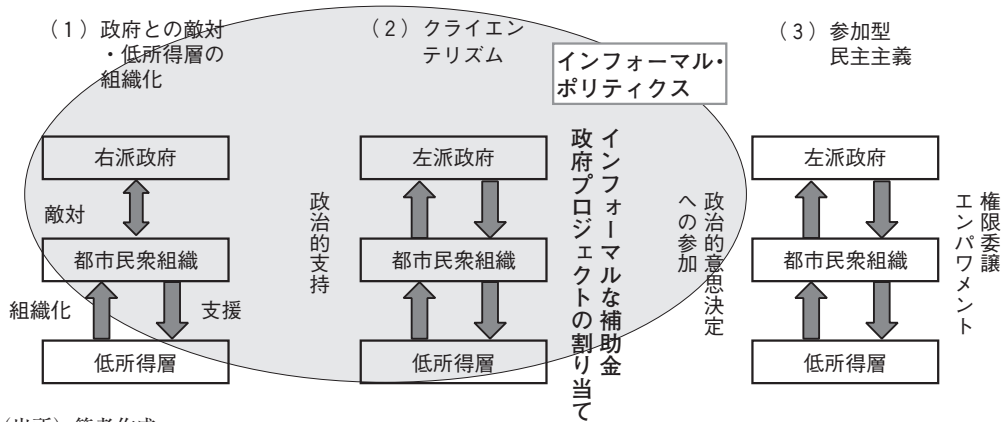
### 3. 考察

以上、UPREZ という都市民衆組織の介在するインフォーマル・ポリティクス の事例を検討した。図1では、インフォーマルな経済活動に従事する低所得層と左派の民衆組織、政府間のあり得る関係を3通りに分類している。(1)は、低所得層の組織化を進めつつ権威主義的な(右派)政府に抵抗し、譲歩を引き出そうとする。社会主義的な変革も志向する。(2)と(3)は政府に異議申し立てはしないものの、クライエンテリズム、参加型民主主義と、権利を実現するための方法が異なる。

(1)は初期の都市民衆運動によく当てはまるが、そのラディカリズムは政党政治の受容とともに弱まり、(2)のクライエンテリズム的な解決が優勢になっていく。とはいえ、関係性がクライエンテリズムで覆われるわけではない。言説の次元では反体制のレトリックが依然として用いられる。PAN や PRI など右派政党の関与する政策に対しては、(1)的な抗議を通じて譲歩を得ようとする。「パトロン」である PRD についても、すべての政策に賛同するわけではないし、低所得層に複数の選択肢が存在する現在、彼らを継続的に動員するのは難しくなっている。(3)の参加型民主主義については、左派政府の側にも民衆組織の側にも導入への関心はある。

このように、左派の運動組織を介した、低所

図1 政府－都市民衆組織－低所得層の関係の3つのモデル



得層と左派政党 PRD との関係は、政府との敵対、クライエントリズム、参加型民主主義という3つのモデルのどれかひとつに当てはまるのではなく、濃淡の差こそあれすべての要素を兼ね備えている、というのが実態に近いといえる。左翼運動としてのアイデンティティを保ちつつも、さまざまな顔を使い分ける民衆組織の有り様は、インフォーマルな経済活動の重要性、PRD における派閥の存在や PRI との連続性といった制約の下、状況の変化への弾力的な適応を可能にしている。それは、フォーマルな制度を不正に満ちているとして認めないラディカルな姿勢を保ちつつも、労働者党と同盟を結び、民主化への貢献も重視する、ブラジルの土地なし農民運動の経験と類似するところがある [Carter 2011]。

ところが、ブローカーという人間を介し、即興的で弾力性のある問題解決を図るインフォーマル・ポリティクスは、制度化と相性が悪いという欠点をもつ (図1 参照)。左派の強いメキシコ市で参加型民主主義が定着しない大きな理由は、低所得層が利害対立や政治不信を乗り越

え、開かれた透明なルールの下で地方政治の意思決定に参加していくという仕組みづくりに、PRD も社会運動も積極的に関与してこなかったことにあるといつてよい。

## V 結語

本稿では、メキシコの左翼勢力の直面するジレンマを理解するために、左翼の政党や運動組織の介在するインフォーマル・ポリティクスに注目した。不法占拠地に住む先住民移住者といった脆弱な住民を抱え、PRD の最大の地盤である首都メキシコ市における事例研究を通じて、インフォーマル・ポリティクスは住環境の改善やリーダーの育成といった確かな便益を低所得層にもたらし得ることが分かった。だが、それを可能とする多様な人脈と戦略の弾力的な活用は、参加型民主主義をはじめとする革新的な制度の定着をむしろ妨げてきた。ここに、現代メキシコ左翼のひとつの葛藤を見出すことができる。

功罪併せ持つこうしたインフォーマルな政治



の実践は、穏健左派路線への脱皮を求める見方からは、分かりにくい上、「恐竜」のように映ってしまう。PRIによる権威主義的な支配体制の下では、野党に政権をとる見込みが乏しく、右派のPANにせよ左派のPRDにせよ、信頼できる少数の支持層に頼ることは合理的であった。政治学者のグリーンは、政権奪取も可能となった条件下では、そうしたいわば「活動家的な」伝統は、中位投票者に合わせた穏健化、包括政党化を阻む足枷となり得ると論じている [Greene 2007]。

1億1000万以上の人口を有するメキシコの中では、都市民衆運動も先住民移住者も少数派である。経済学者のレビーが社会全体の経済効率の観点からインフォーマリティを減らすような制度設計を説くように、現代左翼の戦略的観点からも、インフォーマリティを再生産するような仕組みに頼ることは避けるべきとなる。だが、それは少なくとも当分は活力を維持し、政治の舞台でも一定の存在感を発揮し続けるだろう。今後も、事例研究の対象を広げつつ、インフォーマルな政治の様態と役割の変遷を解明していきたい。

(注1) 本稿では、Kitschelt and Wilkinson [2007, 7] の採用する以下のクライエントリズムの定義に従う。

We define clientelism as a particular mode of “exchange” between electoral constituencies as principals and politicians as agents in democratic systems. This exchange is focused on particular classes of goods, though the feasibility and persistence of clientelistic reciprocity is not determined by the type of goods exchanged.

(注2) オトミー移住者に関する一次資料は、彼らとUPREZやPRDとの関係性も含め、延べ4年以上に及ぶ実態調査を通じて入手した。

2010年には以下の3人のPRD関係者にインタビューを実施した。①PRDの先住民問題顧問(8月31日)、②連邦区政府のSecretaria de Desarrollo Rural y Equidad para las Comunidadesの顧問(9月10日)、③連邦区政府の社会政策評価審議会の評価部長(9月10日)。2011年2月には、UPREZの最高幹部にインタビューを行ったほか、デモや打ち合わせ等、同組織のさまざまな活動に随行した。2011年8月には、UPREZ幹部への記入式アンケート調査、不法占拠地に住むオトミー住民への質問票調査、オトミー・インフォーマントへのインタビューを行った。

(注3) Cross [1998] に倣って、「インフォーマル・ポリティクス」という語句を用いたものの、より正確には「(経済的)インフォーマリティにかかわる政治(行動)」となる。ただし、その政治行動の大半も、非公開性や裁量性の顕著な「インフォーマル」な性質のものである。

(注4) インフォーマリティ論を検討した文献として、受田 [2009] や Tokman [2004, Capitulo IV] がある。幡谷 [1999] は、インフォーマルな住宅獲得過程に関する丹念な社会学的研究である。

(注5) デソトは、インフォーマルな活動の従事者が超法規制 (extralegality) と彼が呼ぶところの独自の規範を形成していること、しばしば組織を結成していることに言及している。だが、保護主義的法規によって優遇されたフォーマリティとの対比で、インフォーマリティの競争性ばかりが強調される。構造学派の場合、政治への言及はインフォーマリティを生み出す背景(寡占的な市場構造、保有資産の乏しい農村からの移住者など)や政策論(マクロの構造変革とミクロの活動支援)との関連でなされるのが普通であった。マルクス主義者の間では、インフォーマルな就業者は労働者としての階級意識の弱いルンペン・プロレタリアートの扱いを受けたり、捉えどころのない存在として扱われることが多かった。インフォーマリティと政治との結び付きに触れた実証研究の場合も、両者の関係について考察が深められることはなかった。

(注6) Gay [2006] は、ブラジルのファベラにおいてクライエテリズム的な慣行が依然としてみられるものの、低所得層の側のパワーが従来よりも増していると論じている。モンテビデオの不法占拠区の事例研究に基づき、クライエテリズムを定義することの難しさを指摘している Alvarez Rivadulla [2012] も参照のこと。

(注7) 本項を書くにあたって、Hilgers [2005; 2008], Modonesi [2008], Olvera [2010], Sánchez [2001] を参考にした。

(注8) EZLN は、不平等な土地所有、地方ボスによる政治支配、先住民の貧困等の問題を抱えるチアパス州において、解放の神学の影響を受けつつ農民運動が活発化していたところに、都市から農村に拠点を変えたゲリラの一派が浸透することにより、武力行動を起こすだけの勢力となった。蜂起後、EZLN の掲げる「先住民の自治」の主張は、国内外の先住民運動とその他社会運動に大きな影響を及ぼした。だが、最近では EZLN は、PRD を含む政党政治とグローバル化する資本主義経済への不信を強めていき、支援団体も峻別するようになるなど、独自の理想を追求する道を選んだようにみえる [Harvey 1998; Andrews 2010]。

(注9) ロベス・オブラドールについては、自著 (López Obrador [2010]) を参照のこと。2012年7月の大統領選には、PRD や PT の支持を得て臨んだものの (総投票数の31.64パーセントを獲得)、PRI のペニャニエート候補 (Enrique Peña Nieto, 同38.15パーセント) に敗れている。前回選挙後のような大衆動員を伴う激しい抵抗はみられないものの、支持者には不正な選挙の結果を認めないよう呼びかけている。現在のロベス・オブラドールは、PRD との連携関係は維持しつつ、新党の結成を準備しているとされる。

(注10) 連邦区の他に PRD が (知事選や市長選において) 優位を保っている州は、ミチョアカン州、ゲレーロ州、サカテカス州、バハ・カリフォルニア・スール州などに限られている。

(注11) メキシコ州とイダルゴ州の一部を含む首都圏をメキシコ市とする定義もあるが、本稿

では連邦区に議論を限定する。

(注12) 『2010年人口センサス』の拡大版 (10分の1の標本を対象にセンサスよりも詳細な質問をしたもの) によれば、メキシコ市における住宅の取得形態は「購入」が46.9パーセント、「建物のみ購入 (建設を依頼)」が26.0パーセント、「自助建設」が22.2パーセント、「その他」4.2パーセント、「不明」0.7パーセントであった。「自助建設」、「その他」、「不明」に分類された住宅に暮らす人々は、インフォーマルで脆弱な住環境におかれている可能性が高い。また、メキシコ市における住宅の所有形態は、「持ち家」が66.7パーセント、「賃貸」が21.6パーセント、「その他」が10.9パーセント、「不明」が0.8パーセントとなっている。行政区の間でこれらの値には大きな違いがみられる [INEGI 2011]。

(注13) カルデナス、ロベス・オブラドールの両知事は PRD 公認の大統領候補となり、任期途中で辞任したのに対し、エブラルド知事の場合、大統領への再出馬を表明したロベス・オブラドールが最終的に PRD の公認を得たため、任期を全うした。

(注14) 注2でインタビューを行った識者のほかに、調査中に知り合った UPREZ の活動家、およびイバンをはじめとするオトミー移住者のリーダー格の人々に共通する意見である。

(注15) 以下の都市民衆運動の論述にあたり、Frutos Cortés [2002], Haber [2009], Hilgers [2005], Paladino [2010], Pradilla Cobos [1991] を参考にした。都市民衆運動の定義に、PRI の傘下にある諸組織など非左翼の運動を含めることもできるが、ここでは左翼のみを対象とすることにする。

(注16) 震災の復興過程に支援組織が果たした役割については、天野・土肥 [2008] と小林 [2011] を参照のこと。

(注17) 一例を挙げると、2006年8月、メキシコ市の INVI (Instituto de Vivienda, 住宅公社) が2000年以降に7つの PRD 系の運動組織に計10億ペソ以上の低利融資を振り向けてきた、と指摘する記事が日刊紙に掲載されている

（“Favoreció el Invi con más de mil mdp a grupos del sol azteca.” *La Crónica* 31 de agosto de 2006.） 7つの組織とは、Asamblea de Barrios, UPREZ, FPFV, Patria Nueva, UPNT (Unión Popular Nueva Tenochtitlan), Unión Popular Benita Galeana, Unión de Lucha Popular Valle de Anáhuac から成る。このうち UPNT は、後述する PRD 幹部のベハラノ夫妻が結党にかかわった組織である。他州の例については、“Invasión de viviendas atora los desarrollos.” *El Universal*, 2 de agosto de 2010 を参照のこと。

（注18）以下の論述は主として、現最高幹部 Jaime Rello 氏へのインタビュー（2011年2月21日）、Rodríguez Aguirre [1999]、およびインターネットから得られる情報に基づいている。

（注19）San Miguel Teotongo, Frente Popular Independiente de Neza, Frente Popular Independiente de Ecatepec, Unión de Colonos de la Primera Victoria, Unión de Vecinos del Centro および CONAMUP の加盟組織などから構成された [Rodríguez Aguirre 1999]。

（注20）“Demanda la UPREZ créditos accesibles para vivienda para familias pobres.” *La Jornada* 2 de febrero de 2010.

（注21）UPREZ 定款の第72条には、成員の立場に応じて拠出すべき負担の比率が定められている。

（注22）“Demanda la UPREZ créditos accesibles para vivienda para familias pobres.” *La Jornada* 2 de febrero de 2010.

（注23）受益コミュニティの参加を重視するプログラム（Programa Comunitario de Mejoramiento Barrial）には、顧問（consejo asesor）として、学会から7人、社会運動から15人、市民組織から2人、政府から9人が任命されているが、社会運動のうち2人は、先述のレージョ氏も含む UPREZ の幹部である（同プログラムのウェブサイトより）。

（注24）“Presume Brugada participación vecinal en presupuesto.” *El Universal* 16 de noviembre 2010; “Se aplicarán dos presupuestos participativos este año

en Iztapalapa: Clara Brugada.” *La Jornada* 15 de febrero de 2011. およびイスタパラパ行政区の関係ウェブサイト（Programa Presupuesto Participativo Iztapalapa）を参照のこと。参加型予算と都市民衆運動の関係の分析は今後の課題としたい。

（注25）正確には今日では6つに増えているが、最新の占拠地は歴史が浅く支援組織との関係も限定的なため、ここでは扱わないことにする。

（注26）表3にある大卒以上の回答者は、2004年の住宅建設後に引っ越してきたイバンの親族であり、先住民性の薄い人々である。政府機関や NGO による支援の甲斐もあって、若い世代の教育水準は上昇しているものの、高校生は2011年時点でも、イバンの親戚か他の3家族の間（うち1家族は成人教育プログラムを利用）に限られる。

（注27）UPREZ 以外の支援主体との関係も含む、オトミー移住者の適応戦略については、受田 [2007; 2010] を参照のこと。

（注28）「投票頻度」における〈なし〉の回答、「同一政党への投票」と「2006年の大統領選での投票」における〈無投票〉の回答の中には、該当期間中に選挙権のなかった未成年の者も含まれている。

## 文献リスト

〈日本語文献〉

天野裕・土肥真人 2008. 「民衆セクターがメキシコ震災復興プロセスで果たした役割に関する研究」『都市計画論文集』43 (3) 733-738.

受田宏之 1999. 「書評 John C. Cross, *Informal Politics: Street Vendors and the State in Mexico City*」『アジア経済』41 (3) 85-88.

——— 2007. 「援助と先住民、リーダーシップ——メキシコのオトミー移住者の事例——」『外国学研究』68 105-144.

——— 2009. 「自由を設計することの矛盾——インフォーマリティ論の批判的検討からみえるもの——」下村恭民・佐藤仁編『貧困問題とは何でありうるか——開発学の再定義——』勁

- 草書房。  
 —— 2010.「都市の先住民であることと援助——メキシコ市のオトミー移住者と開発NGOの10年——」青山和佳ほか『開発援助がつくる社会生活——現場からのプロジェクト診断——』大学教育出版。
- 小林操史 2011.「メキシコ市における市民参加の展開と80年代後半の民衆運動」『立命館国際地域研究』33 69-90.
- 幡谷則子 1999.『ラテンアメリカの都市化と住民組織』古今書院。
- 〈外国語文献〉
- Álvarez Enríquez, Lucía 2005. *Distrito Federal: Sociedad, economía, política y cultura*. segunda edición. México: UNAM.
- Alvarez Rivadulla, María José 2012. “Clientelism or Something Else?: Squatter Politics in Montevideo.” *Latin American Politics and Society* 54 (1): 37-63.
- Andrews, Abigail 2010. “Constructing Mutuality: The Zapatistas’ Transformation of Transnational Activist Power Dynamics.” *Latin American Politics and Society* 52 (1): 89-120.
- Avritzer, Leonardo 2009. *Participatory Institutions in Democratic Brazil*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Cardoso, Fernando Henrique 2009. “New Paths: Globalization in Historical Perspective.” *Studies in Comparative International Development* 44 (4): 296-317.
- Carter, Miguel 2011. “The Landless Rural Workers Movement and Democracy in Brazil.” *Latin American Research Review (Special Issue)*: 186-217.
- Castañeda, Jorge 2006. “Latin America’s Left Turn.” *Foreign Affairs* 85 (3): 28-43.
- Consejo de Evaluación del Desarrollo Social del Distrito Federal 2009. “Evaluación externa del programa de mejoramiento de vivienda del Instituto de Vivienda del Distrito Federal (Informe Final).” México: Fomento Solidario de la Vivienda, A.C.
- Cornelius, Wayne 1975. *Poverty and Politics of the Migrant Poor in Mexico City*. Stanford: Stanford University Press.
- Cross, John C. 1998. *Informal Politics: Street Vendors and the State in Mexico City*. Stanford: Stanford University Press.
- Davis, Diane and Arturo Alvarado 2004. “Mexico City: The Challenge of Political Transition.” in *The Left in the City: Participatory Local Governments in Latin America*. eds. Daniel Chavez and Benjamin Goldfrank. London: Latin America Bureau.
- De Soto, Hernando 1989. *The Other Path: The Invisible Revolution in the Third World*. New York: Harper and Row.
- 2000. *The Mystery of Capital: Why Capitalism Triumphs in the West and Fails Everywhere Else*. New York: Basic Books.
- Encinas Rodríguez, Alejandro 2009. *La larga marcha por la autonomía: Breve crónica de la construcción del gobierno de la Ciudad de México*. México: PRD.
- Fernández-Kelly, Patricia and Jon Shefner ed. 2006. *Out of the Shadows: Political Action and the Informal Economy in Latin America*. Pennsylvania: Pennsylvania State University Press.
- Fox, Jonathan 2007. *Accountability Politics: Power and Voice in Rural Mexico*. Oxford: Oxford University Press.
- Frutos Cortés, Moisés 2002. “La participación del movimiento urbano popular en el proceso de cambio político en el Distrito Federal (1986-1997).” Tesis de Maestría, México FLACSO.
- Gay, Robert 2006. “The Even More Difficult Transition From Clientelism To Citizenship: Lessons From Brazil.” in *Out of the Shadows: Political Action and the Informal Economy in Latin America*. eds. Patricia Fernández-Kelly and Jon Shefner. Pennsylvania: Pennsylvania State University Press.
- Greene, Kenneth F. 2007. *Why Dominant Parties Lose: Mexico’s Democratization in Comparative Perspective*. Cambridge: Cambridge University



- Press.
- Haber, Paul 2009. "La migración del Movimiento Urbano Popular a la política de partido en el México contemporáneo." *Revista Mexicana de Sociología* 71 (2): 213-245.
- Harvey, Neil 1998. *The Chiapas Rebellion*. Durham: Duke University Press.
- Hilgers, Tina 2005. "The Nature of Clientelism in Mexico City." Paper presented for the Canadian Political Science Association Annual Conference, Ontario.
- 2008. "Causes and Consequences of Political Clientelism: Mexico's PRD in Comparative Perspective." *Latin American Politics and Society* 50 (4): 123-153.
- Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática 2011. *Censo de Población y Vivienda 2010: Tabulados del Cuestionario Ampliado*. México.
- Kitschelt, Herbert and Steven I. Wilkinson eds. 2007. *Patrons, Clients and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Levitsky, Steven 2007. "From populism to clientelism? The transformation of labor-based party linkages in Latin America." in *Patrons, Clients and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*. eds. Herbert Kitschelt and Steven I. Wilkinson. Cambridge: Cambridge University Press.
- Levy, Santiago 2008. *Good Intentions, Bad Outcomes: Social Policy, Informality, and Economic Growth in Mexico*. Washington D.C.: Brookings.
- López Calva, Luis F. and Nora Lustig eds. 2010. *Declining Inequality in Latin America: A Decade of Progress?* New York: UNDP.
- López Obrador, Andrés Manuel 2010. *La mafia que se adueñó de México y el 2012*. México: Grijalbo.
- Magaloni, Beatriz, Alberto Diaz-Cayeros, and Federico Estévez 2007. "Clientelism and portfolio diversification: a model of electoral investment with applications to Mexico." in *Patrons, Clients and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*. eds. Herbert Kitschelt and Steven I. Wilkinson. Cambridge: Cambridge University Press.
- Modonesi, Massimo 2008. *Para entender El Partido de la Revolución Democrática*. México: NOSTRA.
- North, Douglass 2005. *Understanding the Process of Economic Change*. Princeton: Princeton University Press.
- Olvera, Alberto J. 2010. "The Elusive Democracy: Political Parties, Democratic Institutions, and Civil Society in Mexico." *Latin American Research Review* 45 (Special Issue): 79-107.
- Paladino, Martín 2010. "Intermediación clientelar de demandas sociales y movilización política : la vivienda social en la Ciudad de México." Tesis de Doctorado, México FLACSO.
- Portes, Alejandro, Manuel Castells, and Lauren Benton eds. 1989. *The Informal Economy: Studies in Advanced and Less Developed Countries*. Baltimore: Johns Hopkins Univ. Press.
- Pradilla Cobos, Emilio comp. 1991. *Democracia y desarrollo urbano en la zona metropolitana de la Ciudad de México, Tomo 3: Impacto del movimiento urbano popul*. México: Antártica.
- Ramírez Sáiz, Juan Manuel 2006. "Informal Politics in the Mexican Democratic Transition: The Case of the People's Urban Movement." in *Out of the Shadows: Political Action and the Informal Economy in Latin America*. eds. Patricia Fernández-Kelly and Jon Shefner. Pennsylvania: Pennsylvania State University Press.
- Rodríguez Aguirre, Felipe 1999. "UPREZ, autogestión urbana." *Coyuntura* (93) (<http://ierd.prd.org.mx/coyuntura93/up.htm> 2010年10月4日閲覧).
- Sánchez, Marco Aurelio 2001. *PRD: El rostro y la máscara: Reporte de la crisis terminal de una élite política*. México: CEPCOM.
- Selee, Andrew 2009. "An Alternative to Clientelism?"

- Participatory Innovation in Mexico.” in *Participatory Innovation and Representative Democracy in Latin America*. eds. Andrew Selee and Enrique Peruzzotti. Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center.
- Tokman, Victor 2004. *Una voz en el camino. Empleo y equidad en América Latina: 40 años de búsqueda*. Chile: Fondo de Cultura Económica.
- Tosoni, María Magdalena 2007. “Notas sobre el clientelismo político en la Ciudad de México.” *Perfiles Latinoamericanos* (29): 47-69.
- Vite Pérez, Miguel Ángel 2001. “Clientelismo político y exclusión social: el caso de Cuauhtepac.” *Sociológica* (47): 199-238.
- Wampler, Brian and Leonardo Avritzer 2004. “Participatory Publics: Civil Society and New Institutions in Democratic Brazil.” *Comparative Politics* 36 (3): 291-312.
- Zermeño, Sergio 2002. “La participación ciudadana en el Distrito Federal (La normatividad y sus resultados).” ponencia presentada en el Taller Regional sobre Marcos de Participación Ciudadana en Gobiernos Locales, San Paulo, Brasil, Instituto Polis.

〈日刊紙〉

- El Universal*  
*La Crónica*.  
*La Jornada*.

〈インターネット〉

- Delegación Iztapalapaの参加型予算 ([http://www.iztapalapa.gob.mx/htm/presupuesto\\_participativo.html](http://www.iztapalapa.gob.mx/htm/presupuesto_participativo.html) 2011年3月3日閲覧).
- Programa Comunitario de Mejoramiento Barrial ([http://www.programabarrialsds.df.gob.mx/consejo\\_asesor.php](http://www.programabarrialsds.df.gob.mx/consejo_asesor.php) 2011年3月5日閲覧).
- PRD (<http://www.prd.org.mx/> 2011年3月3日閲覧).
- Reymundo Colin Axotl (UPREZの活動家) のブログ (<http://ajoloteblog.blogspot.com/2010/09/libro-relatos-y-testimonios-de-la-uprez.html> 2012年1月30日閲覧).
- UPREZ (<http://www.uprez.mx/> 2010年10月4日閲覧).

[付記] 本稿は、アジア経済研究所の研究プロジェクト「ラテンアメリカにおける排除された者たちの政治参加」(2010~12年)での報告を加筆修正したものである。プロジェクト長の上谷直克氏をはじめとする研究会の参加者、および的確なコメントをいただいた2名のレフェリーに、この場を借りて御礼申し上げる。

(東京外国語大学総合国際学研究院准教授, 2012年2月21日受領, 2013年8月29日レフェリーの審査を経て掲載決定)